

事業概略書

痴呆性高齢者の長期介護に関する研究
痴呆性高齢者の予後追跡調査研究
東京都（報告書 A4 版 146 頁）

事業目的

痴呆性高齢者の専門介護施設での自然経過を明らかにするとともに施設入所後に企画された種々の介護的な対応や介入が、痴呆性高齢者の日常生活能力、認知能力、精神状態、生活の質等をどのように変化させるかを明らかにすることを目的としている。

事業概要

痴呆性高齢者の予後追跡調査研究（コホ - ト研究）

（ 1 ）施設介護サ - ビスを受けるために入所する痴呆性高齢者を対象に前向きな追跡調査を行った。

（ 2 ）追跡調査の対象としたコホ - トは

 グル - プホ - ム「ひまわり」に入所した入所者

 特別養護老人ホ - ムの痴呆介護棟入所者

 一般特別養護老人ホ - ム入所者

 一般地域住民の高齢者

の 4 群とした。

（ 3 ）平成 14 年度は新たに設置されたグル - プホ - ム入所者、第三南陽園入所者 250 人を新たにコホ - トに算入し、追跡調査を行った。

（ 4 ）調査対照群とする一般地域住民については浴風会病院で実施した杉並区高齢者検診の中で、追跡調査に協力するとの同意を得た 625 人を対照とした。本年度は昨年度に引き続いて郵送法による自覚症状調査を行い、さらに臨床心理士による心理面接、頭部 X 線 CT 撮影を行った。実際に受診と調査が完了した例数は 362 人だった。

（ 5 ）第三特養入所者については一般地域住民と同様の調査を行い、スタートラインでの比較検討を行った。実際に面接と X 線 CT 撮影を行った入所者は 213 人だった。

（ 6 ）介護介入に関する調査は本年度は施設内高齢者に対するケアスタッフ以外の介入として家族による面会の影響について調査した。

事業結果

（ 1 ）南陽園、第二南陽園への既入所者の生命予後を推定するため入所時年齢が 60 歳以上の対象者 952 例について、入所から退所までの在所期間を検討した。退所時点でイベント発生、現在も在所中の例では平成 15 年 3 月 31 日にて観察打ち切り（censored）として、50%在所期間（観察打ち切りで調整した在所期間の中央値）を product-limit 推定値として算出し、在所確率の経時推移を Kaplan-Meire 法にて図示した。

また、退所ハザードは施設間では差がないことを仮定し、すべての分析は両施設を併合して行った。

男性における 50%在所期間（および 95%信頼区間）は、60 歳代で 7.0 年（4.0~8.4）、70 歳代で 3.6 年（2.4~4.6）、80 歳代で 2.4 年（2.0~2.9）、90 歳以上で 2.1 年（1.5~2.9）と、入所時の年齢が高い階級では短期間の在所期間となっていた。女性においても、60 歳代で 9.3 年（5.4~13.2）、70 歳代で 6.5 年（5.6~7.9）、80 歳代で 5.0 年（4.5~5.8）、90 歳以上で 3.1 年（2.5~3.7）と、やはり入所時年齢が高くなるに従い

在所期間が短くなっていた。女性の 60 歳代の在在所確率の経時推移は、全体としては他の

年齢階級とくらべ緩やかに在所確率が減っているものの、入所直後3年間までは比較的急激な減少がみられ、他年代と若干異なる様子を示していた。

性別による比較では、60、70、80歳代のいずれの年齢階級においても、女性入所者のほうが男性入所者に比べ、その50%在所期間は2~3年長く、一般集団でみられるように解析対象集団においても男性のほうが死亡確率が高く、退所確率が高くなっているものと考えられた。入所時年齢と同年代のわが国の平均余命をみると、男性では70歳で14.2年、80歳で8.2年、女性では70歳で18.4年、80歳で10.8年である（2001年厚生労働省簡易生命表）。同年代の全国一般にくらべ男女とも生命予後が悪い例が入所していることが示唆された。

今回示した在所期間は、医療や介護などのすべての影響のアウトカムであり、老人介護にかかわるすべての施設にとっても、重要な指標と考えられる。この指標を用いて、入所時の特性の影響や在院中の介護の効果などについて、より詳細な検討をすすめるためには、入所時から標準化した検討項目を測定観察してゆくことが必要となる。その意味からも、当コホート研究のように集団を正確に定義し観察することが重要であり、また系統だてた定期的な調査を継続して実施してゆくことが求められるといえる。

（2）高齢者の物忘れの自覚と知的レベル

痴呆症にみられる記憶障害は早期から明らかになり、進行に伴って高度かつ全般的に低下していく。痴呆症患者の病識の中核をなす「物忘れの自覚」についてもいずれかの時期に自覚症を失う場合が多いと考えられる。本研究は痴呆性高齢者を含め、高齢者一般にみられる「物忘れの自覚」がその人の実際の物忘れの程度とどのような関連を示すのかを前向きに調査していくことにある。今回はコホート研究の対象とした在宅の一般高齢者群と施設入所高齢者群のうち新設された施設に入所した高齢者を対象に行ったベースライン調査をもとに物忘れの自覚症状と知的レベルの関連を横断的に調べたものである。

面接可能だったのは163人だった。「日付忘れ」の自覚症状については「日付を忘れることはない」と答えた高齢者は日時の見当をみる下位項目の点数が満点の5点から3点レベルに下がるにしたがって減少するが、2点から0点のレベルになると逆に「日付を忘れることはない」と答える高齢者が増える現象がみられた。「日付を頻繁に忘れる」と答えた高齢者は日時の見当識下位項目点数で中間点数3点、4点の群に多く、低得点と高得点群の両側で減少し、日付忘れはないと答えた人とは相補的である。MMSEの総得点、遅延再生記憶や簡易計算能力の下位項目点数でもても類似の現象がみられた。年齢とは関連がみられなかった。物忘れの自覚症状の消長は知能障害の進行に伴い釣鐘型に変動していくことが示唆される結果だった。

（3）家族による面会の実施（面会時間、頻度）とその関連要因を検討した。調査への協力の同意が得られた401人のうち371人から回答を得た。利用者家族は面会の目的として利用者とのコミュニケーションを重視して面会に来ており、面会頻度が多くなる要因として介護度が軽いこと、自宅からの所要時間が短いこと、利用者家族との続柄が親密なことが関係していた。

長い時間面会するのは自宅からの所要時間が短い、続柄が親密という事が調査で明らかとなった。

この調査をさらに進めて、面会頻度や面会時間による家族の関わりが入所者本人の生活の質やADLとどうかかわりがあるかなど介護上明らかにすべき課題は多い。

事業実施機関

東京都 社会福祉法人浴風会 高齢者痴呆介護研究/研修東京センター
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-12-1
TEL 03-3334-2173